

# 2022 年度事業報告書

NPO法人 全国精神保健職親会

## I 事業期間

2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

## II 事業の成果

精神障害者の就労定着に対する関心が高まっており、新たな支援の枠組みの普及活動を進めるとともに、その成果報告を含めた研修・啓発の事業を行った。また、社会適応訓練事業所（職親）をはじめとする企業や、行政機関、医療機関、福祉施設などが情報共有できる場を設けたりすることで地域ネットワークの構築の推進を行った。

## III 事業の実施状況

### I 特定非営利活動に係る事業

- (1) (事業名) 精神障害者の就業・雇用の促進を図るための政策提言及び要望活動  
(内 容) 「障害者の安定雇用・安心就労の促進を目指す議員連盟」（インクルーシブ雇用議連） 議連および市民側打合せに参加して、発言や情報交換を行った。  
(実施場所) オンライン  
(実施日時) 2022 年 4 月～2023 年 3 月  
(事業対象者) 精神障害者の就業・雇用に関わる全ての利害関係者（当事者、当事者団体、支援機関、雇用企業、企業団体など）  
(収 入) 0 円  
(支 出) 0 円
- (2) (事業名) 精神障害者の社会適応訓練、職場適応訓練、職業能力開発及び雇用に関わる事業所並びに関係機関の連携交流事業  
(内 容) 精神・発達障害および就労困難者の雇用促進のための地域ネットワーク構築事業  
公益財団法人 日本財団 助成事業による以下の活動を行った。  
① 「好事例からの学び」地域ワークショップの展開事業  
② 啓発冊子「しごと Mentor」5 号の発刊  
③ ワークショップ開催レポートや講演動画を掲載する Web ページの制作  
(実施場所) ① 「事例からの学び」ワークショップ：  
宮城県、福島県、石川県、京都府、兵庫県、福岡県、長崎県、事業報告会（東京都）  
② 事例集の印刷・配布：事務所  
③ Web サイトの構築：<http://vfoster-activities.org/>  
(実施日時) 2022 年 4 月～2023 年 3 月  
(事業対象者) 精神障害者を雇用または雇用を検討する企業、福祉施設、医療機関、行政機関、その他精神障害者の雇用問題に関心を持つ方  
(収 入) 5,755,500 円  
(支 出) 7,523,238 円
- (3) (事業名) 精神障害者の就業促進を図るための調査、研究及び研修事業  
(内 容) 該当活動なし

- (4) (事業名) 精神障害者の職業能力開発、職業訓練及び就業・雇用促進に関する広報・啓発事業
- (内 容) 公益社団法人 JKA 公益事業振興補助事業による以下の活動を行った。  
 ① 精神・発達障害者の雇用マネジメント支援ソフトの配布・運用  
 ② 精神・発達障害者の雇用マネジメントのノウハウ研修会の開催  
 ③ 啓発動画の制作と YouTube ならびに当会 Web サイトでの公開  
 (<http://vfoster.org> , <http://spis.jp>)
- (実施場所) ① 精神・発達障害者の雇用管理ノウハウ研修交流会：福岡市、北九州市、福島県、福岡市、京都市、東京都  
 ② 「SPIS」を活用した就労継続支援サービスの提供：全国  
 ③ 啓発動画の制作と YouTube ならびに当会 Web サイトでの公開：事務所ならびに取材先（東京都、京都府）
- (実施日時) 2022年4月～2023年3月
- (事業対象者) ①精神・発達障害者の雇用マネジメント支援ソフトの配布・運用：支援ソフト活用企業・事業所  
 ②精神・発達障害者の雇用マネジメントのノウハウ研修会の開催：精神障害者を雇用する事業者で働く当事者と職場管理者（応募事業者）  
 ③ノウハウ共有を図る Web コンテンツと啓発資料の制作：支援ソフト活用企業、精神・発達障害者を雇用または雇用を検討する事業者、働く精神障害の当事者、支援機関専門家、医療従事者等
- (収 入) 4,031,913 円
- (支 出) 5,071,803 円
- (5) (事業名) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加に関する相談及び支援事業
- (内 容) 該当活動なし（実質的に（6）の事業に集約）
- (6) (事業名) 精神障害者並びに支援事業所への就労及び雇用に関する相談及び支援事業
- (内 容) 精神・障害者を雇用する企業や就労支援機関などにメンタルヘルス支援ソフト「SPIS」を提供し、必要に応じて相談支援のサービスを提供した。
- (実施場所) 全国の導入先事業者
- (実施日時) 通年、随時
- (事業の対象者) メンタルヘルス支援ソフト「SPIS」を導入、または導入を検討する事業者および関係者（精神障害者を雇用する企業、就労支援施設、医療機関、行政機関など）
- (収 入) 9,818,420 円
- (支 出) 3,003,441 円
- (7) (事業名) その他目的を達成するために必要な事業
- (内 容) (1) - (6) の各事業を円滑に運営するための事務局運営ならびに法人の一般管理業務を行った。
- (実施場所) 事務所（大阪、東京）および所轄の各省庁や取引先事業者など
- (実施日時) 通年、随時
- (収 入) 752,976 円
- (支 出) 3,347,863 円
- 2 その他の事業 なし

#### IV 社員総会の開催状況

##### (1) 開催概要

日 時 2022年6月12日(日) 16時～17時  
場 所 JSN 新大阪アネックス 802 会議室  
出席者 正会員総数 47名 出席正会員数 33名 (委任状出席者 17名)

##### (2) 2021年度 事業報告および決算報告について

事務局員から2021年度の事業活動について報告され、議長より承認を求めたところ、全員異議なくこれを承認した。おなじく事務局員から2021年度決算について報告。芦田監事より経理処理が適正に行われている旨の報告があり、全員異議なく承認した。

##### (3) 2022年度事業計画について

1) 事務局員より2022年度の事業計画について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認した。

- 公益財団法人日本財団助成事業
- 公益財団法人 JKA 補助事業の実施
- SPIS 有償サービス：価格体系の変更
- 新規活動：企業実践アドバイザーチーム
- 年会費体系変更
- サロン活動 (vfooster サロン)
- 広報活動

##### (4) 2022年度予算案の承認について

事務局員より2022年度予算案について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認した。

##### (5) 運転資金の借入れについて (定款第51条関係)

事務局員より、補助金の入金が必要となるため運転資金が必要であり、1,000万円を限度に、理事長先決事項として金融機関から随時借入れできるようにしたい旨の提案を行った。議長より承認を求めたところ全員異議なく承認した。

##### (6) その他 法人運営に関する事項について

###### 1) 2023年度公益財団法人 JKA 補助事業の応募について

事務局員より、2023年度 公益財団法人 JKA 補助事業への応募を行う旨の報告を受けた。

###### 2) 年会費の体系変更について (定款第24条関係)

事務局員より、団体賛助会員の入会を促進するために年会費変更の旨の提案を行った。議長より承認を求めたところ全員異議なく承認した。

###### 3) その他

特になし

#### V 理事会その他の役員会の開催状況

##### (1) 2022年度 第1回理事会開催概要

日 時 2022年6月12日(日) 15時～16時  
場 所 JSN 新大阪アネックス 802 会議室  
出席者について

理事総数 12名 出席理事数 11名

出席者氏名	理事長：中川 均	理 事：織田 和男	理 事：保坂 幸司
	理 事：大場 俊孝	理 事：桶谷 肇	理 事：金子 鮎子
	理 事：蒲谷 幸利	理 事：小島 史明	理 事：谷垣 信也
	理 事：三鴨 岐子	理 事：元重 義則	

##### (2) 2021年度 事業報告および決算報告について

事務局員から2021年度の事業活動について報告され、議長より承認を求めたところ、全員異議なくこれを承認し、総会に諮ることとなった。おなじく事務局員から2021年度決算について報告。芦田監事より経理処理が適正に行われている旨の報告があり、全員異議なく承認し、総会に諮ることとなった。

(3) 2022年度事業計画および予算案について

事務局員より2022年度の事業計画について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議無く承認し、総会に諮ることとなった。

- 公益財団法人日本財団助成事業
- 公益財団法人JKA補助事業の実施
- SPIS 有償サービス：価格体系の変更
- 新規活動：企業実践アドバイザーチーム
- 年会費体系変更（別添資料5参照）
- サロン活動（vfosterサロン）
- 広報活動

おなじく事務局員より2022年度予算案について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認し、総会に諮ることとなった。

(4) 運転資金の借入れについて（定款第51条関係）

事務局員より、補助金の入金が事業実施後になるため運転資金が必要であり、1,000万円を限度に、理事長先決事項として金融機関から随時借入れできるようにしたい旨の提案を行った。議長より承認を求めたところ全員異議なく承認し、総会に諮ることとなった。

(5) その他 法人運営に関する事項について

1) 2023年度公益財団法人JKA補助事業の応募について

事務局員より、2023年度 公益財団法人JKA補助事業への応募を行う旨の報告を受けた。

2) 中長期的な事業運営方針についての確認

日本財団助成事業（2021-2023年）、公益財団法人JKA補助事業（2021-2023年の3か年計画）については2023年度事業迄を一旦の目途とし、2024年度以降の応募についてはこれからの検討事項とする旨の議論を行った。

3) 年会費の体系変更について（定款第24条関係）

事務局員より、団体賛助会員の入会を促進するために年会費変更の旨の提案を行った。議長より承認を求めたところ全員異議なく承認し、総会に諮ることとなった。

4) その他

特になし

以上